日本標準商品分類番号:871141

医薬品インタビューフォーム

日本病院薬剤師会の I F 記載要領 2013 に準拠して作成

小児用解熱鎮痛剤

アセトアミノフェン 坐剤小児用50mg 「日新」 アセトアミノフェン 坐剤小児用100mg 「日新」 アセトアミノフェン 坐剤小児用200mg 「日新」

Acetaminophen Supp. for Pediatric 50mg • 100mg • 200mg "NISSIN"

剤 形	坐剤	坐剤			
製剤の規制区分	該当しない	, \			
規格・含量	100mg :	1個中に日本薬局方ア	セトアミノフェン 50mg セトアミノフェン 100m セトアミノフェン 200m	g含有	
一 般 名		セトアミノフェン etaminophen			
	販売名変]	更による			
製造販売		製造販売承認年月日	薬価基準収載年月日	発売年月日	
承認年月日	50mg	2013年11月12日	2014年6月20日	2014年6月20日	
薬価基準収載・ 発 売 年 月 日	100mg	2013年11月12日	2014年6月20日	2014年6月20日	
	200mg	2013年11月12日	2014年6月20日	2014年6月20日	
開発・製造販売 (輸入)・提携・ 販 売 会 社 名	製造販売	元 : 日新製薬株式会社	生		
医薬情報担当者 の連絡先					
問い合わせ窓口	TEL: 023-	朱式会社 安全管理部 -655-2131 FAX:023-€ 者向けホームページ:	655-3419 https://www.yg-niss	in.co.jp/	

本 IF は 2023 年 10 月改訂 (第 14 版) の電子添文の記載に基づき作成した。

最新の電子添文は、PMDA ホームページ「医薬品に関する情報」 https://www.pmda.go.jp/safety/info-services/drugs/0001.html にてご確認ください。

IF利用の手引きの概要 - 日本病院薬剤師会-

1. 医薬品インタビューフォーム作成の経緯

医療用医薬品の基本的な要約情報として医療用医薬品添付文書(以下、添付文書と略す)がある。 医療現場で医師・薬剤師等の医療従事者が日常業務に必要な医薬品の適正使用情報を活用する際には、 添付文書に記載された情報を裏付ける更に詳細な情報が必要な場合がある。

医療現場では、当該医薬品について製薬企業の医薬情報担当者等に情報の追加請求や質疑をして情報を補完して対処してきている。この際に必要な情報を網羅的に入手するための情報リストとしてインタビューフォームが誕生した。

昭和63年に日本病院薬剤師会(以下、日病薬と略す)学術第2小委員会が「医薬品インタビューフォーム」(以下、IFと略す)の位置付け並びにIF記載様式を策定した。その後、医療従事者向け並びに患者向け医薬品情報ニーズの変化を受けて、平成10年9月に日病薬学術第3小委員会においてIF記載要領の改訂が行われた。

更に10年が経過し、医薬品情報の創り手である製薬企業、使い手である医療現場の薬剤師、双方にとって薬事・医療環境は大きく変化したことを受けて、平成20年9月に日病薬医薬情報委員会において新たなIF記載要領2008が策定された。

IF記載要領 2008 では、IFを紙媒体の冊子として提供する方式から、PDF等の電磁的データとして提供すること(e-IF)が原則となった。この変更にあわせて、添付文書において「効能・効果の追加」、「警告・禁忌・重要な基本的注意の改訂」などの改訂があった場合に、改訂の根拠データを追加した最新版のe-IFが提供されることとなった。

最新版の e-IFは、(独) 医薬品医療機器総合機構の医薬品情報提供ホームページ (http://www.info.pmda.go.jp/) から一括して入手可能となっている。日本病院薬剤師会では、e-IFを掲載する医薬品情報提供ホームページが公的サイトであることに配慮して、薬価基準収載にあわせて e-IFの情報を検討する組織を設置して、個々のIFが添付文書を補完する適正使用上情報として適切か審査・検討することとした。

2008年より年4回のインタビューフォーム検討会を開催した中で指摘してきた事項を再評価し、製薬企業にとっても、医師・薬剤師等にとっても、効率の良い情報源とすることを考えた。そこで今般、IF記載要領の一部改訂を行いIF記載要領 2013 として公表する運びとなった。

2. IFとは

IFは「添付文書等の情報を補完し、薬剤師等の医療従事者にとって日常業務に必要な、医薬品の品質管理のための情報、処方設計のための情報、調剤のための情報、医薬品の適正使用のための情報、薬学的な患者ケアのための情報等が集約された総合的な個別の医薬品解説書として、日病薬が記載要領を策定し、薬剤師等のために当該医薬品の製薬企業に作成及び提供を依頼している学術資料」と位置付けられる。

ただし、薬事法・製薬企業機密等に関わるもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師 自らが評価・判断・提供すべき事項等はIFの記載事項とはならない。言い換えると、製薬企業から 提供されたIFは、薬剤師自らが評価・判断・臨床適応するとともに、必要な補完をするものという 認識を持つことを前提としている。

[IFの様式]

- ①規格はA4版、横書きとし、原則として9ポイント以上の字体(図表は除く)で記載し、一色刷りとする。ただし、添付文書で赤枠・赤字を用いた場合には、電子媒体ではこれに従うものとする。
- ② I F 記載要領に基づき作成し、各項目名はゴシック体で記載する。
- ③表紙の記載は統一し、表紙に続けて日病薬作成の「IF利用の手引きの概要」の全文を記載するものとし、2頁にまとめる。

[IFの作成]

- ① I F は原則として製剤の投与経路別(内用剤、注射剤、外用剤)に作成される。
- ② I Fに記載する項目及び配列は日病薬が策定した I F記載要領に準拠する。
- ③添付文書の内容を補完するとの I F の主旨に沿って必要な情報が記載される。
- ④製薬企業の機密等に関するもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師をはじめ医療従 事者自らが評価・判断・提供すべき事項については記載されない。
- ⑤「医薬品インタビューフォーム記載要領 2013」(以下、「IF記載要領 2013」と略す)により作成されたIFは、電子媒体での提供を基本とし、必要に応じて薬剤師が電子媒体(PDF)から印刷して使用する。企業での製本は必須ではない。

[IFの発行]

- ①「IF記載要領2013」は、平成25年10月以降に承認された新医薬品から適用となる。
- ②上記以外の医薬品については、「IF記載要領2013」による作成・提供は強制されるものではない。
- ③使用上の注意の改訂、再審査結果又は再評価結果(臨床再評価)が公表された時点並びに適応症の拡大等がなされ、記載すべき内容が大きく変わった場合にはIFが改訂される。

3. IFの利用にあたって

「IF記載要領 2013」においては、PDFファイルによる電子媒体での提供を基本としている。情報を利用する薬剤師は、電子媒体から印刷して利用することが原則である。

電子媒体のIFについては、医薬品医療機器総合機構の医薬品医療機器情報提供ホームページに掲載場所が設定されている。

製薬企業は「医薬品インタビューフォーム作成の手引き」に従って作成・提供するが、IFの原点を踏まえ、医療現場に不足している情報やIF作成時に記載し難い情報等については製薬企業のMR等へのインタビューにより薬剤師等自らが内容を充実させ、IFの利用性を高める必要がある。また、随時改訂される使用上の注意等に関する事項に関しては、IFが改訂されるまでの間は、当該医薬品の製薬企業が提供する添付文書やお知らせ文書等、あるいは医薬品医療機器情報配信サービス等により薬剤師等自らが整備するとともに、IFの使用にあたっては、最新の添付文書を医薬品医療機器情報提供ホームページで確認する。

なお、適正使用や安全性の確保の点から記載されている「臨床成績」や「主な外国での発売状況」に関する項目等は承認事項に関わることがあり、その取扱いには十分留意すべきである。

4. 利用に際しての留意点

IFを薬剤師等の日常業務において欠かすことができない医薬品情報源として活用して頂きたい。しかし、薬事法や医療用医薬品プロモーションコード等による規制により、製薬企業が医薬品情報として提供できる範囲には自ずと限界がある。IFは日病薬の記載要領を受けて、当該医薬品の製薬企業が作成・提供するものであることから、記載・表現には制約を受けざるを得ないことを認識しておかなければならない。

また製薬企業は、IFがあくまでも添付文書を補完する情報資材であり、インターネットでの公開等も踏まえ、薬事法上の広告規制に抵触しないよう留意し作成されていることを理解して情報を活用する必要がある。

(2013年4月改訂)

目 次

Ι		要に関する項目	
		開発の経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	2.	製品の治療学的・製剤学的特性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
		2000 - 1000 1 to a 200 14 1 to 1	
_		*L. BB L. # - T	
П	. 名	称に関する項目	
	1.	販売名・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	2.	一般名	2
	3.	構造式又は示性式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	4.	分子式及び分子量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
		化学名(命名法)	2
	o.		
	6.	慣用名、別名、略号、記号番号・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	7.	CAS登録番号·····	2
Ш		『効成分に関する項目	
	1.	物理化学的性質·····	3
	2.	有効成分の各種条件下における安定性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	3.	有効成分の確認試験法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	4.	有効成分の定量法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
IV	. 集	製剤に関する項目	
		初 形・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
		製剤の組成····································	4
		用時溶解して使用する製剤の調製法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
			4
	4.	懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	5.	製剤の各種条件下における安定性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	6.	溶解後の安定性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	7.	他剤との配合変化(物理化学的変化)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	8.	溶出性	7
	9.	生物学的試験法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	•	製剤中の有効成分の確認試験法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
		製剤中の有効成分の定量法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
			8
		力価·····	8
		混入する可能性のある夾雑物・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	14.	注意が必要な容器・外観が特殊な容器に関する情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	15.	刺激性	8
	16.	その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
77	:/		
V		治療に関する項目	
		効能又は効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
		用法及び用量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	3.	臨床成績	9
777	姐	関連の大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	
ΛŢ			
	1.	薬理学的に関連ある化合物又は化合物群・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 0
	2.	薬理作用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 C
VII	連	準物動態に関する項目	
	1.	血中濃度の推移・測定法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
		薬物速度論的パラメータ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	2.		1 3
	3.	吸収・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 3
		分布・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4
		代謝・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4
	6.	排泄 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1 4
	7.	トランスポーターに関する情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4
	8.	透析等による除去率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4

VIII	. 安全性(使用上の注意等)に関する項目	
	1. 警告内容とその理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
	2. 禁忌内容とその理由 (原則禁忌を含む) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
	3. 効能又は効果に関連する使用上の注意とその理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
	4. 用法及び用量に関連する使用上の注意とその理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
	5. 慎重投与内容とその理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
	6. 重要な基本的注意とその理由及び処置方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 6
	7. 相互作用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 6
	8. 副作用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7
	9. 高齢者への投与・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
	10. 妊婦、産婦、授乳婦等への投与・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
	11. 小児等への投与・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
	12. 臨床検査結果に及ぼす影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
	13. 過量投与・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
	14. 適用上の注意・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 9
	15. その他の注意・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 9
	16. その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 9
ТX	非臨床試験に関する項目	
	1. 薬理試験······	2 0
	1. 未经内歇 2. 毒性試験····································	2 0
	2. 中工的WX	20
37	英理的事情に関すて項目	
Х	・ 管理的事項に関する項目	0.1
	1. 規制区分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 1
	2. 有効期間又は使用期限····································	2 1
	and the largest law at 1 and 1	2 1
		2 1
	 4部条件等····································	2 1
	and the same of th	2 1
		2 1
	8. 同一成分・同効薬・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 1
	 国際誕生年月日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 1
	10. 聚垣販元承認年月日及び承認番方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 1
	11. 薬価基準収載年月日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
	12. 効能又は効果追加、用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容・・・・・・	2 2
	13. 再審査結果、再評価結果公表年月日及びその内容・・・・・・・・・・・・・ 14. 再審査期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
	14. 丹番宜期间・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
	16. 各種コード・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	17. 休谀和刊 上の注息・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
XI.	文献	
	1. 引用文献	2 3
	2. その他の参考文献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 3
ΧЦ.	参考資料	
	1. 主な外国での発売状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 3
	2. 海外における臨床支援情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 3
ХШ	. 備考	
	- *** ・	2 3
	6 - 10 - 1/4/02/2011	

I. 概要に関する項目

1. 開発の経緯

アセトアミノフェンは、1878年に Morse により合成され、Brodies によって医薬用として使用されるようになった非ピリン系の解熱鎮痛薬である。

現在、解熱鎮痛作用を目的として市販されている薬剤は多数あるが、副作用や 異常な体温下降などから、小児には使用困難な薬剤もある。その中でアセトア ミノフェンは速やかに解熱作用を示すが、作用は穏やかで、また副作用も少な い安全性の高い薬剤と評価されている。小児を対象とする解熱剤を企画するに あたり、投与量が確実で、注射剤のような恐怖感のない剤形としてアセトアミ ノフェン坐剤が妥当であると判断された。

日新製薬㈱は、「アフロギス坐剤 100」、「アフロギス坐剤 200」を後発医薬品として企画・開発し、薬発第 698 号(昭和 55 年 5 月 30 日)に基づき、規格及び試験方法を設定、加速試験、生物学的同等性試験を実施し、1995 年 2 月に承認を取得し、1995 年 7 月に薬価収載された。

その後、「アフロギス坐剤 50」を後発医薬品として企画・開発し、薬食発第 0331015 号(平成 17 年 3 月 31 日)に基づき、規格及び試験方法を設定、加速試験、生物学的同等性試験を実施し、2009 年 7 月に承認を取得し、2009 年 11 月に薬価収載された。

医療事故防止対策に基づき、2013年11月に販売名をそれぞれ『アセトアミノフェン坐剤小児用50mg「日新」』、『アセトアミノフェン坐剤小児用100mg「日新」』、『アセトアミノフェン坐剤小児用200mg「日新」』に変更し、2014年6月に薬価収載された。

[100mg, 200mg]

平成 19 年 9 月に、「小児科領域の解熱」→「小児科領域における解熱・鎮痛」 に効能・効果、用法・用量を変更。

2. 製品の治療学的・製 剤学的特性

アセトアミノフェンは解熱鎮痛薬である。シクロオキシゲナーゼ阻害作用は殆どなく、視床下部の体温調節中枢に作用して皮膚血管を拡張させて体温を下げる。 鎮痛作用は視床と大脳皮質の痛覚閾値をたかめることによると推定される。

重大な副作用として、ショック、アナフィラキシー、中毒性表皮壊死融解症(Toxic Epidermal Necrolysis: TEN)、皮膚粘膜眼症候群(Stevens-Johnson症候群)、急性汎発性発疹性膿疱症、喘息発作の誘発、劇症肝炎、肝機能障害、黄疸、顆粒球減少症、間質性肺炎、間質性腎炎、急性腎障害、薬剤性過敏症症候群があらわれることがある。

Ⅱ. 名称に関する項目

1.販売名 (1)和名 (2)洋名 (3)名称の由来	アセトアミノフェン坐剤小児用 50mg「日新」 アセトアミノフェン坐剤小児用 100mg「日新」 アセトアミノフェン坐剤小児用 200mg「日新」 Acetaminophen Supp. for Pediatric 50mg "NISSIN" Acetaminophen Supp. for Pediatric 100mg "NISSIN" Acetaminophen Supp. for Pediatric 200mg "NISSIN" 本剤の一般名「アセトアミノフェン」に由来する。
2. 一般名 (1) 和名(命名法) (2) 洋名(命名法) (3) ステム	アセトアミノフェン (JAN) Acetaminophen (JAN) 不明
3. 構造式又は示性式	H ₃ C N H
4. 分子式及び分子量	分子式: C ₈ H ₉ NO ₂ 分子量: 151.16
5. 化学名(命名法)	N- (4-Hydroxyphenyl)acetamide (IUPAC)
6. 慣用名、別名、略号、 記号番号	別名:パラセタモール
7. CAS登録番号	103-90-2

Ⅲ. 有効成分に関する項目

1. 物理化学的性質 (1) 外観・性状 (2) 溶解性 (3) 吸湿性 (4) 融点(分解点)、沸点、凝固点 (5) 酸塩基解離定数 (6) 分配係数 (7) その他の主な示性 値	白色の結晶又は結晶性の粉末である。 メタノール又はエタノール(95)に溶けやすく、水にやや溶けにくく、ジエチルエーテルに極めて溶けにくい。 水酸化ナトリウム試液に溶ける。 該当資料なし 融点:169~172℃ p Ka:9.5 (フェノール性水酸基) 該当資料なし 該当資料なし 該当資料なし
2. 有効成分の各種条件 下における安定性	該当資料なし
3. 有効成分の確認試験 法	日本薬局方アセトアミノフェンの確認試験法による。 赤外吸収スペクトル測定法(臭化カリウム錠剤法)
4. 有効成分の定量法	日本薬局方アセトアミノフェンの定量法による。 紫外可視吸光度測定法

Ⅳ. 製剤に関する項目

- 1. 剤形
 - (1) 投与経路
 - (2) 剤形の区別、外観 及び性状

販売名	アセトアミノフェン坐剤 小児用 50mg「日新」	アセトアミノフェン坐剤 小児用 100mg「日新」	アセトアミノフェン坐剤 小児用 200mg「日新」	
投与経路		直腸		
区別		坐剤		
性状	白色~淡黄色の紡すい形の坐剤で、わずかに脂肪臭を有する。			
外形				
大きさ	長さ 20mm 直径 8mm	長さ 26mm 直径 8mm	長さ 27mm 直径 9mm	
重量	0.7g	1.0g	1. 2g	

(3)製剤の物性

溶融温度:34.5~36.5℃

(4) 識別コード

特になし 該当しない

(5) p H、浸透圧比、 粘度、比重、安定

なpH域等

(6)無菌の有無

該当しない

2. 製剤の組成

(1) 有効成分(活性成

分)の含量

50mg : 1 個中に日本薬局方アセトアミノフェンを 50mg 含有

100mg:1個中に日本薬局方アセトアミノフェンを100mg含有 200mg:1個中に日本薬局方アセトアミノフェンを200mg含有

(2)添加物 50mg:

ハードファット

100mg, 200mg:

ハードファット、中鎖脂肪酸トリグリセリド、軽質無水ケイ酸

(3)添付溶解液の組成

及び容量

該当しない

3. 用時溶解して使用す る製剤の調製法

該当しない

4. 懸濁剤、乳剤の分散 性に対する注意

該当しない

5. 製剤の各種条件下に おける安定性¹⁾

アセトアミノフェン坐剤小児用 50mg「日新」

最終包装製品を用いた加速試験(40℃、相対湿度75%、6ヵ月)の結果、室温保存において3年間安定であることが推測された。また、最終包装製品を用いた長期保存試験(室温保存、3年)の結果、外観及び含量等は規格の範囲内であり室温保存における3年間の安定性が確認された。

加速試験

試験条件:最終包装製品(ポリ塩化ビニルコンテナーに充てんし、紙箱に入れたもの)の状態で、 40 ± 1 °C、 75 ± 5 %R.H.

項目及び	 が規格	開始時	1ヵ月後	3ヵ月後	6ヵ月後
性	状	白色の紡すい	白色の紡すい	白色の紡すい	白色の紡すい
白色~淡黄色	色の紡すい	形の坐剤で、わ	形の坐剤で、わ	形の坐剤で、わ	形の坐剤で、わ
形の坐剤で、	わずかに脂	ずかに脂肪臭	ずかに脂肪臭	ずかに脂肪臭	ずかに脂肪臭
肪臭を有する	ı	を有した	を有した	を有した	を有した
確認試験※	(1)	適合	_	_	適合
1/住 記念 吉八海火	(2)	適合		_	適合
融点(34.5~		35. 1	35. 2	35. 3	35. 4
製剤均一(含量均一)判定値: 15.0%	性試験)	2. 2	1.7	0. 9	2. 5
定量試9 93.0~		100. 1	101. 1	100.4	100.8

^{※「}IV. 製剤に関する項目 10. 製剤中の有効成分の確認試験法」を参照

長期保存試験

試験条件:最終包装製品(ポリ塩化ビニルコンテナーに充てんし、紙箱に入れたもの)の状態で、室温保存

項目及び規格		開始時	6ヵ月後	1 年後	2 年後	3 年後
性	状	白色の紡すい	白色の紡すい	白色の紡すい	白色の紡すい	白色の紡すい
白色~淡黄色	色の紡すい	形の坐剤で、	形の坐剤で、	形の坐剤で、	形の坐剤で、	形の坐剤で、
形の坐剤で、	わずかに脂	わずかに脂肪	わずかに脂肪	わずかに脂肪	わずかに脂肪	わずかに脂肪
肪臭を有する)	臭を有した	臭を有した	臭を有した	臭を有した	臭を有した
確認試験※	(1)	適合				適合
11年 記念 計入 過失	(2)	適合	_	_	_	適合
融点(34.5~	•	34. 7	35. 1	35. 4	35. 4	35. 3
製剤均一(含量均一) (15.0%)	性試験)	1. 7		_		1.8
定量試験(%) 93.0~107.0		99. 8	101.8	101. 3	100. 9	99. 9

^{※「}IV. 製剤に関する項目 10. 製剤中の有効成分の確認試験法」を参照

アセトアミノフェン坐剤小児用 100mg「日新」

最終包装製品を用いた加速試験(35℃、相対湿度75%、8ヵ月)の結果、室温保存において3年間安定であることが推測された。また、最終包装製品を用いた長期保存試験(室温保存、3年)の結果、外観及び含量等は規格の範囲内であり、室温保存における3年間の安定性が確認された。

加速試験

試験条件:最終包装製品(ポリ塩化ビニルコンテナーに充てんし、紙箱に入れたもの)の状態で、 $35\pm1^{\circ}$ C、 $75\pm5^{\circ}$ R. H.

項目及び	 が規格	開始時	2ヵ月後	5ヵ月後	8ヵ月後
性	状	微黄白色の紡	微黄白色の紡	微黄白色の紡	微黄白色の紡
白色~淡黄色	色の紡すい	すい形の坐剤	すい形の坐剤	すい形の坐剤	すい形の坐剤
形の坐剤で、	わずかに脂	で、わずかに脂	で、わずかに脂	で、わずかに脂	で、わずかに脂
肪臭を有する	1	肪臭を有した	肪臭を有した	肪臭を有した	肪臭を有した
	(1)	適合	適合	適合	適合
確認試験※	(2)	適合	適合	適合	適合
	(3)	適合	適合	適合	適合
溶融温原 34.5~		35. 5	35. 5	35. 5	35.6
	定量試験(%) 93~107		100	100	99

^{※「}IV. 製剤に関する項目 10. 製剤中の有効成分の確認試験法」を参照

長期保存試験

試験条件:最終包装製品(ポリ塩化ビニルコンテナーに充てんし、紙箱に入れたもの)の状態で、室温保存

項目及7	び規格	開始時	1 年後	2 年後	3 年後
性	状	白色の紡すい	白色の紡すい	白色の紡すい	白色の紡すい
白色~淡黄色	色の紡すい	形の坐剤で、わ	形の坐剤で、わ	形の坐剤で、わ	形の坐剤で、わ
形の坐剤で、	わずかに脂	ずかに脂肪臭	ずかに脂肪臭	ずかに脂肪臭	ずかに脂肪臭
肪臭を有する)	を有した	を有した	を有した	を有した
	(1)	適合	_	_	適合
確認試験※	(2)	適合			適合
	(3)	適合			適合
溶融温原 34.5~		35. 2	35. 1	35. 2	35.8
製剤均一 (質量偏差) 判定値: 15.09	差試験)	2. 3	-		3. 9
定量試駅 93~		101	104	102	103

^{※「}IV. 製剤に関する項目 10. 製剤中の有効成分の確認試験法」を参照

アセトアミノフェン坐剤小児用 200mg「日新」

最終包装製品を用いた加速試験(35℃、相対湿度75%、8ヵ月)の結果、室温保存において3年間安定であることが推測された。また、最終包装製品を用いた長期保存試験(室温保存、3年)の結果、外観及び含量等は規格の範囲内であり、室温保存における3年間の安定性が確認された。

加速試験

試験条件:最終包装製品(ポリ塩化ビニルコンテナーに充てんし、紙箱に入れたもの)の状態で、 35 ± 1 ℃、 75 ± 5 %R.H.

項目及び	 が規格	開始時	2ヵ月後	5ヵ月後	8ヵ月後
性	状	微黄白色の紡	微黄白色の紡	微黄白色の紡	微黄白色の紡
白色~淡黄色	色の紡すい	すい形の坐剤	すい形の坐剤	すい形の坐剤	すい形の坐剤
形の坐剤で、	わずかに脂	で、わずかに脂	で、わずかに脂	で、わずかに脂	で、わずかに脂
肪臭を有する	1	肪臭を有した	肪臭を有した	肪臭を有した	肪臭を有した
	(1)	適合	適合	適合	適合
確認試験※	(2)	適合	適合	適合	適合
	(3)	適合	適合	適合	適合
溶融温度(℃) 34.5~36.5		35. 6	35. 7	35. 6	35.6
定量試験(%) 93~107		99	99	99	99

^{※「}IV. 製剤に関する項目 10. 製剤中の有効成分の確認試験法」を参照

長期保存試験

試験条件:最終包装製品(ポリ塩化ビニルコンテナーに充てんし、紙箱に入れたもの)の状態で、室温保存

項目及7	び規格	開始時	1 年後	2 年後	3 年後
性	状	白色の紡すい	白色の紡すい	白色の紡すい	白色の紡すい
白色~淡黄色	色の紡すい	形の坐剤で、わ	形の坐剤で、わ	形の坐剤で、わ	形の坐剤で、わ
形の坐剤で、	わずかに脂	ずかに脂肪臭	ずかに脂肪臭	ずかに脂肪臭	ずかに脂肪臭
肪臭を有する)	を有した	を有した	を有した	を有した
	(1)	適合	_	_	適合
確認試験※	(2)	適合			適合
	(3)	適合	_	_	適合
溶融温度 34.5~		34.8	34. 9	35. 3	35.3
製剤均一 (質量偏差) 判定値: 15.09	·二、 / 差試験)	1.0	-		2. 7
定量試駅 93~		100	101	101	102

※「IV. 製剤に関する項目 10. 製剤中の有効成分の確認試験法」を参照

6. 溶解後の安定性	該当しない
7.他剤との配合変化 (物理化学的変化)	該当しない
8. 溶出性	該当しない
9. 生物学的試験法	該当しない

10. 製剤中の有効成分の 確認試験法	【50mg】 (1)塩化鉄(Ⅲ)試液による呈色反応 (2)紫外可視吸光度測定法
	【100mg、200mg】 (1)塩化鉄(Ⅲ)試液による呈色反応 (2)二クロム酸カリウム試液による呈色反応 (3)紫外可視吸光度測定法
11. 製剤中の有効成分の 定量法	【50mg】 紫外可視吸光度測定法
	【100mg、200mg】 液体クロマトグラフィー(内標準法)
12. 力価	本剤は力価表示に該当しない
13. 混入する可能性のある夾雑物	該当資料なし
14. 注意が必要な容器・ 外観が特殊な容器に 関する情報	該当しない
15. 刺激性	該当資料なし
16. その他	該当しない

V. 治療に関する項目

1. 効能又は効果	小児和	科領域に	こおける解	熱・鎮痛			
2 . 用法及び用量	回10~	∼15mg 60mg/kg	を直腸内に	に挿入する。 ž する。 なお、	殳与間隔は 4~	~6 時間以上	体重 1kg あた とし、1 日総輩 減する。ただ
	1.	1 回投	与量の目第	する使用上の そは下記のとま 主意」の項参照	るり(「慎重投 照)。	と与」、「重要	な基本的注意」
		体重	マカしっ	プ ミノフェン	1 回用量	100ma	200ma
		51cm		<u> ミノノエン</u> -75mg	50mg 1-1.5個	100mg 0.5個	200mg
		5kg 10kg		-75mg -150mg	2-3 個	1-1.5個	0.5個
		20kg		-300mg	2 3 回	2-3 個	1-1.5個
		30kg		-300mg -450mg		2-3 恒	1.5-2 個
		SUKG	300	-450ilig	_	_	1. 5-2 恒
	1 :						〗あたりの最大 ∶。(「慎重投与」
2. 吃亡代结	(用量は7 の項参照	アセトアミ 照) 				
	該当資	用量はプ	アセトアミ 照) 				
(1) 臨床データパッケ ージ (2) 臨床効果	該当資	用量は7 の項参照	アセトアミ 照) 				
(1) 臨床データパッケージ(2) 臨床効果(3) 臨床薬理試験	該当資	用量は7 の項参照	アセトアミ 照) 				
(1) 臨床データパッケージ(2) 臨床効果(3) 臨床薬理試験(4) 探索的試験	該当資	用量は7 の項参照	アセトアミ 照) 				
(1) 臨床データパッケージ(2) 臨床効果(3) 臨床薬理試験(4) 探索的試験(5) 検証的試験	該当資	用量は7 の項参照	アセトアミ 照) 				
(1)臨床データパッケージ(2)臨床効果(3)臨床薬理試験(4)探索的試験(5)検証的試験1)無作為化並行用	該当資	用量は7 の項参照	アセトアミ 照) 				
(1)臨床データパッケージ(2)臨床効果(3)臨床薬理試験(4)探索的試験(5)検証的試験1)無作為化並行用量反応試験	該当資	用量は7 の項参照	アセトアミ 照) 				
ージ (2) 臨床効果 (3) 臨床薬理試験 (4) 探索的試験 (5) 検証的試験 1) 無作為化並行用	該当資	用量は7 の項参照	アセトアミ 照) 				
 (1)臨床データパッケージ (2)臨床効果 (3)臨床薬理試験 (4)探索的試験 (5)検証的試験 1)無作為化並行用量反応試験 2)比較試験 	該当資	用量は7 の項参照	アセトアミ 照) 				
 (1) 臨床データパッケージ (2) 臨床効果 (3) 臨床薬理試験 (4) 探索的試験 (5) 検証的試験 1) 無作為化並行用量反応試験 2) 比較試験 3) 安全性試験 4) 患者・病態別試験 (6) 治療的使用 	該当資	用量は7 の項参照	アセトアミ 照) 				
(1)臨床データパッケージ (2)臨床効果 (3)臨床薬理試験 (4)探索的試験 (5)検証的試験 1)無作為化並行用量反応試験 2)比較試験 3)安全性試験 4)患者・病態別試験 (6)治療的使用 1)使用成績調査・特	該当資	用量は7 の項参照	アセトアミ 照) 				
(1)臨床データパッケ (2)臨床効果 (3)臨床薬理試験 (4)探索的試験 (5)検証的試験 1)無作為式験 2)比較全性試験 3)安全性試験 3)安全性試態 (6)治療的使用 1)使用成績調査・特 定使用成績調	該当	用量は7 の項参照	アセトアミ 照) 				
(1) 臨床データパッケージ (2) 臨床効果 (3) 臨床薬理試験 (4) 探索的試験 (5) 検証的為化並験 (5) 検証的為化試験 2) 比安全性病試験 2) 比安全性病態以致全性病態別は、(6) 治療用成績、(6) 治療用成績の規則では、特別調査・特別調査・特別調査・物	該当	用量は7 の項参照	アセトアミ 照) 				
(1) 臨床データパッケ (2) 臨床、薬型試験 (3) 臨床、薬型試験 (4) 探薬試験 (5) 検無性のでは、 (5) 検無性のでは、 (5) 検無性のでは、 (5) 検無性のでは、 (6) 治療性のでは、 (6) 治療のでは、 (6) と、 (6) と (6)	該当道	用量は7 の項参照	アセトアミ 照) 				
(1) 臨床データパック (2) 臨床薬 (3) 臨床薬的 (4) 探票試験 (5) 検無性 (5) 検無性 (5) 検無性 (5) 検無性 (5) 検無性 (5) 検無性 (5) 検 (6) 治療 (6) 治	該当道	用量は7 の項参照	アセトアミ 照) 				
(1) 臨床データパ(2) 臨床が 別理試験 (3) 臨床素的的試化 (5) 検無量 (5) 検無量 (5) 検無量 (5) 検無量 (5) 検無量 (5) 検無量 (6) 治療 (7) (7) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8	該	用量は7 の項参照	アセトアミ 照) 				
(1) 臨床データパック (2) 臨床薬 (3) 臨床薬的 (4) 探票試験 (5) 検無性 (5) 検無性 (5) 検無性 (5) 検無性 (5) 検無性 (5) 検 (6) 治療	該当	用量は7 の項参照	アセトアミ 照) 				
(1) 臨元 (2) (3) 保証 (3) 保証 (4) 保証 (4) 保証 (5) 分 (4) 大 (5) 分 (5) 分 (6) 分 (7) 分 (7	該当	用量は7 の項参照	アセトアミ 照) 				

VI. 薬効薬理に関する項目

1. 薬理学的に関連ある 化合物又は化合物群	アスピリン、インドメタシン、ケトプロフェン、ジクロフェナクナトリウム等
2. 薬理作用 (1) 作用部位・作用機 序 ²⁾	アセトアミノフェンは解熱鎮痛薬である。シクロオキシゲナーゼ阻害作用は殆どなく、視床下部の体温調節中枢に作用して皮膚血管を拡張させて体温を下げる。 鎮痛作用は視床と大脳皮質の痛覚閾値をたかめることによると推定される。
(2)薬効を裏付ける試 験成績 (3)作用発現時間・持 続時間	

Ⅲ. 薬物動態に関する項目

- 1. 血中濃度の推移、測 定法
 - (1)治療上有効な血中 濃度
 - (2) 最高血中濃度到達時間
 - (3) 臨床試験で確認さ れた血中濃度³⁾

該当資料なし

「WII. 薬物動態に関する項目 1. (3) 臨床試験で確認された血中濃度」を参照

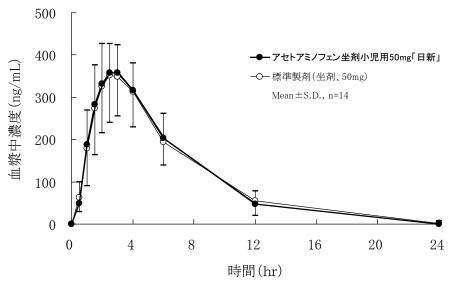
アセトアミノフェン坐剤小児用 50mg「日新」

後発医薬品の生物学的同等性試験ガイドライン: 平成9年12月22日付医薬審第487号(一部改正: 平成13年5月31日付医薬審発第786号、平成18年11月24日付薬食審査発第1124004号)

アセトアミノフェン坐剤小児用 50mg「日新」と標準製剤を、クロスオーバー法によりそれぞれ 1 個(アセトアミノフェンとして 50mg)健康成人男子に絶食時単回直腸内投与して血漿中未変化体濃度を測定し、得られた薬物動態パラメータ (AUC、Cmax) について 90%信頼区間法にて統計解析を行った結果、1og (0.80) $\sim 1og$ (1.25) の範囲内であり、両製剤の生物学的同等性が確認された。

	判定パラメータ		参考パラ	ラメータ
	AUC ₀₋₂₄	$C \max$	Tmax	$T_{1/2}$
	(ng·hr/mL)	(ng/mL)	(hr)	(hr)
アセトアミノフェン坐剤小 児用 50mg「日新」	2583.51 ± 592.11	383.83 ± 81.10	2.6 ± 0.5	2.95 ± 0.62
標準製剤 (坐剤、50mg)	2608. $17 \pm 597. 91$	378.41 ± 97.09	2.8 ± 0.7	3.25 ± 0.95

 $(Mean \pm S. D., n=14)$



血漿中濃度並びに AUC、Cmax 等のパラメータは、被験者の選択、体液の採取回数・時間等の試験条件によって異なる可能性がある。

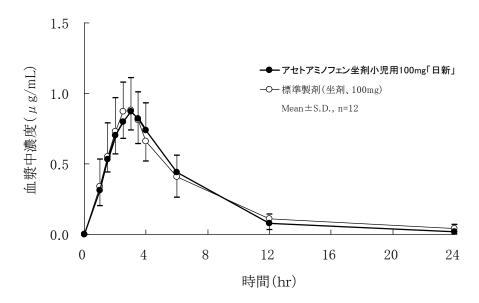
アセトアミノフェン坐剤小児用 100mg「日新」、アセトアミノフェン坐剤小児 用 200mg「日新」

生物学的同等性に関する試験基準:昭和55年5月30日付薬審第718号

アセトアミノフェン坐剤小児用 100mg「日新」と標準製剤を、クロスオーバー 法によりそれぞれ 1 個(アセトアミノフェンとして 100mg)健康成人男子に絶 食時単回直腸内投与して血漿中未変化体濃度を測定し、得られた薬物動態パラ メータ(AUC、Cmax)について統計解析を行った結果、両製剤の生物学的同等 性が確認された。

	判定パラメータ		参考パラメータ	
	AUC 0-24	Cmax	Tmax	$T_{1/2}$
	(μg·hr/mL)	$(\mu \text{ g/mL})$	(hr)	(hr)
アセトアミ/フェン坐剤小 児用 100mg「日新」	5.64 ± 1.21	0.91 ± 0.17	3.17 ± 0.39	3.59 ± 0.96
標準製剤 (坐剤、100mg)	5.92 ± 1.00	0.95 ± 0.20	2.96 ± 0.50	4. 59±1. 48

(Mean ± S. D., n=12)

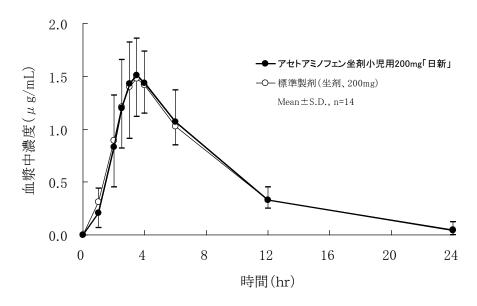


血漿中濃度並びに AUC、Cmax 等のパラメータは、被験者の選択、体液の採取回数・時間等の試験条件によって異なる可能性がある。

アセトアミノフェン坐剤小児用 200mg「日新」と標準製剤を、クロスオーバー法によりそれぞれ1個(アセトアミノフェンとして 200mg)健康成人男子に絶食時単回直腸内投与して血漿中未変化体濃度を測定し、得られた薬物動態パラメータ(AUC、Cmax)について統計解析を行った結果、両製剤の生物学的同等性が確認された。

	判定パラメータ		参考パラ	ラメータ
	AUC_{0-24} (μ g·hr/mL)	Cmax (μg/mL)	Tmax (hr)	T _{1/2} (hr)
アセトアミノフェン坐剤小 児用 200mg「日新」	12. 20 ± 3.07	1.56 ± 0.36	3.57 ± 0.39	4. 29±1. 23
標準製剤 (坐剤、200mg)	12. 15±2. 25	1. 57 ± 0.38	3.50 ± 0.48	4. 57 ± 1.32

 $(Mean \pm S. D., n=14)$



血漿中濃度並びに AUC、Cmax 等のパラメータは、被験者の選択、体液の採取回数・時間等の試験条件によって異なる可能性がある。

- (4) 中毒域
- (5)食事・併用薬の影 響
- (6) 母集団 (ポピュレ ーション) 解析に より判明した薬物 体内動態変動要因

該当資料なし

「Ⅷ. 安全性(使用上の注意等)に関する項目 7. 相互作用」を参照

該当資料なし

- 2. 薬物速度論的パラメ ータ
 - (1)解析方法
 - ())胜怀力法
 - (2)吸収速度定数
 - (3) バイオアベイラビ リティ
 - (4)消失速度定数
 - (5) クリアランス
 - (6)分布容積
 - (7) 血漿蛋白結合率2)

該当資料なし

該当資料なし

「WI. 薬物動態に関する項目 1. (3) 臨床試験で確認された血中濃度」を参照

該当資料なし

該当資料なし

該当資料なし

洁合率²⁾ | 25∼30% |

3. 吸収

吸収部位:直腸粘膜

4.分布 (1)血液一脳関門通過性 (2)血液一胎盤関門通過性 (3)乳汁への移行性 (4)髄液への移行性 (5)その他の組織への 移行性	該当資料なし
5.代謝 (1)代謝部位及び代謝 経路 (2)代謝に関与する酵素(CYP450等)の分子種 (3)初更通過効果の有無及びその割性のの活性のが比率 (5)活性代謝物の速度 論的パラメータ	該当資料なし
6.排泄 (1)排泄部位及び経路 (2)排泄率 (3)排泄速度	該当資料なし
7. トランスポーターに 関する情報	該当資料なし
8.透析等による除去率	該当資料なし

Ⅷ. 安全性(使用上の注意等)に関する項目

	_の注息寺/ I〜 天りる頃日
1.警告内容とその理由	 1. 本剤により重篤な肝障害が発現するおそれがあるので注意すること (「重要な基本的注意」の項参照)。 2. 本剤とアセトアミノフェンを含む他の薬剤(一般用医薬品を含む)と の併用により、アセトアミノフェンの過量投与による重篤な肝障害が 発現するおそれがあることから、これらの薬剤との併用を避けること (「重要な基本的注意」及び「過量投与」の項参照)。
2. 禁忌内容とその理由 (原則禁忌を含む)	次の患者には投与しないこと 1. 重篤な肝障害のある患者 [重篤な転帰をとるおそれがある。] 2. 本剤の成分に対し過敏症の既往歴のある患者
3. 効能又は効果に関連 する使用上の注意と その理由	該当しない
4. 用法及び用量に関連 する使用上の注意と その理由	「V. 治療に関する項目」を参照すること。
5. 慎重投与内容とその理由	次の患者には慎重に投与すること (1) 血液の異常又はその既往歴のある患者 [症状が悪化又は再発を促すおそれがある。] (2) 出血傾向のある患者 [血小板機能異常が起こることがある。] (3) 肝障害又はその既往歴のある患者 [肝機能が悪化するおそれがある。] (4) 腎障害又はその既往歴のある患者 [投与量の減量、投与間隔の延長を考慮すること。症状が悪化又は再発を促すおそれがある。] (5) 心機能異常のある患者 [症状が悪化又は心不全が増悪するおそれがある。] (6) 過敏症の既往歴のある患者 [症状が悪化するおそれがある。] (8) アスピリン喘息 (非ステロイド性消炎鎮痛剤による喘息発作の誘発) 又はその既往歴のある患者 [アスピリン喘息の発症にプロスタグランジン合成阻害作用が関与していると考えられ、症状が悪化又は再発を促すおそれがある。] (9) アルコール多量常飲者 [肝障害があらわれやすくなる。](「相互作用」の項参照) (注) 本剤は小児用解熱鎮痛剤である。 (10) 高齢者 (「重要な基本的注意」及び「小児等への投与」の項参照) (11) 小児等 (「重要な基本的注意」及び「小児等への投与」の項参照) (12) 絶食・低栄養状態・摂食障害等によるグルタチオン欠乏、脱水症状のある患者 [肝障害があらわれやすくなる。]

- 6. 重要な基本的注意と その理由及び処置方 法
- (1)過敏症状を予測するため、十分な問診を行うこと。
- (2) 解熱鎮痛剤による治療は原因療法ではなく対症療法であることに留意する こと。
- (3)急性疾患に対し本剤を用いる場合には、次の事項を考慮すること。
 - 1)発熱、疼痛の程度を考慮し投与すること。
 - 2) 原則として長期投与を避けること (原則として5日以内に限ること)。
 - 3) 原因療法があればこれを行うこと。
- (4)過度の体温下降、虚脱、四肢冷却等があらわれることがあるので、特に高 熱を伴う高齢者及び小児等又は消耗性疾患の患者においては、投与後の患 者の状態に十分注意すること。
- (5) 高齢者及び小児等には副作用の発現に特に注意し、必要最小限の使用にと どめるなど慎重に投与すること。
- (6) 感染症を不顕性化するおそれがあるので、感染症を合併している患者に対 して用いる場合には必要に応じて適切な抗菌剤を併用し、観察を十分に行 い慎重に投与すること (「相互作用」の項参照)。
- (7)他の消炎鎮痛剤との併用は避けることが望ましい。
- (8) 本剤とアセトアミノフェンを含む他の薬剤(一般用医薬品を含む)との併 用により、アセトアミノフェンの過量投与による重篤な肝障害が発現する おそれがあることから、特に総合感冒剤や解熱鎮痛剤等の配合剤を併用す る場合は、アセトアミノフェンが含まれていないか確認し、含まれている 場合は併用を避けること。また、アセトアミノフェンを含む他の薬剤と併 用しないよう患者に指導すること(「警告」及び「過量投与」の項参照)。
- (9) アセトアミノフェンの高用量投与により副作用として腹痛・下痢がみられ ることがある。本剤においても同様の副作用があらわれるおそれがあり、 上気道炎等に伴う消化器症状と区別できないおそれがあるので、観察を十 分行い慎重に投与すること。
- (10) 重篤な肝障害が発現するおそれがあるので注意すること。長期投与する場 合にあっては定期的に肝機能検査を行うことが望ましい。
- (11)慢性疾患に対し本剤を用いる場合には、薬物療法以外の療法も考慮するこ と。

7. 相互作用

(1) 併用禁忌とその理 | 該当記載事項なし

(2)併用注意とその理 由

併用に注意すること

薬剤名等	臨床症状・措置方法	機序・危険因子
リチウム製剤	他の非ステロイド性消	非ステロイド性消炎鎮
炭酸リチウム	炎鎮痛剤(インドメタシ	痛剤は腎のプロスタグ
	ン、イブプロフェン等)	ランジン合成を抑制す
	で、リチウムとの併用に	ることにより、炭酸リチ
	よりリチウムの血中濃	ウムの排泄が減少し、血
	度が上昇し、リチウム中	中濃度が上昇すると考
	毒を呈したとの報告が	えられている。
	ある。	
チアジド系利尿剤	他の非ステロイド性消	非ステロイド性消炎鎮
ヒドロクロロチア	炎鎮痛剤(インドメタシ	痛剤は腎のプロスタグ
ジド等	ン等) で、チアジド系利	ランジン合成を抑制し
	尿剤の作用を減弱する	て水、塩類貯留が生じ、
	ことが報告されている。	チアジド系利尿剤の排
		泄作用に拮抗すると考
		えられている。

薬剤名等	臨床症状・措置方法	機序・危険因子
アルコール	アルコール多量常飲者	アルコール常飲による
(飲酒)	がアセトアミノフェン	CYP2E1 の誘導により、
	を服用したところ肝不	アセトアミノフェンか
	全を起こしたとの報告	ら肝毒性を持つ ルーアセ
	がある。	チル- <i>p</i> -ベンゾキノンイ
	(注)本剤は小児用解熱	ミンへの代謝が促進さ
	鎮痛剤である。	れる。
クマリン系抗凝血剤	クマリン系抗凝血剤の	本剤が血漿蛋白結合部
ワルファリンカリ	作用を増強することが	位において競合するこ
ウム	あるので、減量するな	とで、抗凝血剤を遊離
	ど慎重に投与するこ	させ、その抗凝血作用
	と。	を増強させる。
カルバマゼピン	これらの薬剤の長期連	これらの薬剤の代謝酵
フェノバルビタール	用者は、肝薬物代謝酵	素誘導作用により、ア
フェニトイン	素が誘導され、肝障害	セトアミノフェンから
プリミドン	を生じやすくなるとの	肝毒性を持つ N-アセチ
リファンピシン	報告がある。	ル-p-ベンゾキノンイ
イソニアジド		ミンへの代謝が促進さ
		れる。
抗生物質	過度の体温下降を起こ	機序不明
抗菌剤	す頻度が高くなること	
	から、併用する場合に	
	は観察を十分に行い、	
	慎重に投与すること。	

8. 副作用

- (1)副作用の概要
- (2) 重大な副作用と 初期症状
- 本剤は使用成績調査等の副作用発現頻度が明確となる調査を実施していない。 (頻度不明)
- 1) **ショック、アナフィラキシー**:ショック、アナフィラキシー(呼吸困難、全 身潮紅、血管浮腫、蕁麻疹等)があらわれることがあるので、観察を十分に 行い、異常が認められた場合には投与を中止し、適切な処置を行うこと。
- 2) 中毒性表皮壊死融解症(Toxic Epidermal Necrolysis: TEN)、皮膚粘膜眼症 候群(Stevens-Johnson 症候群)、急性汎発性発疹性膿疱症:中毒性表皮壊 死融解症、皮膚粘膜眼症候群、急性汎発性発疹性膿疱症があらわれることが あるので、観察を十分に行い、異常が認められた場合には投与を中止し、適 切な処置を行うこと。
- 3) 喘息発作の誘発:喘息発作を誘発することがある。
- 4) 劇症肝炎、肝機能障害、黄疸: 劇症肝炎、AST(GOT)、ALT(GPT)、γ-GTP の 上昇等を伴う肝機能障害、黄疸があらわれることがあるので、観察を十分に 行い、異常が認められた場合には投与を中止し、適切な処置を行うこと。
- 5) 顆粒球減少症: 顆粒球減少症があらわれることがあるので、観察を十分に行い、異常が認められた場合には投与を中止し、適切な処置を行うこと。
- 6) 間質性肺炎:間質性肺炎があらわれることがあるので、観察を十分に行い、咳嗽、呼吸困難、発熱、肺音の異常等が認められた場合には、速やかに胸部 X線、胸部 CT、血清マーカー等の検査を実施すること。異常が認められた場合には投与を中止し、副腎皮質ホルモン剤の投与等の適切な処置を行うこと。
- 7) 間質性腎炎、急性腎障害:間質性腎炎、急性腎障害があらわれることがある ので、観察を十分に行い、異常が認められた場合には投与を中止し、適切な 処置を行うこと。

	8) 薬剤性過敏症症候群: 初期症状として発疹、発熱がみられ、更に肝機能障害、リンパ節腫脹、白血球増加、好酸球増多、異型リンパ球出現等を伴う遅発性の重篤な過敏症状があらわれることがある。なお、ヒトヘルペスウイルス6(HHV-6)等のウイルスの再活性化を伴うことが多く、投与中止後も発疹、発熱、肝機能障害等の症状が再燃あるいは遷延化することがあるので注意すること。		
(3) その他の副作用	頻 度 不 明		
	血 液 注 血小板減少等		
	過敏症 ^{注)} 発疹、チアノーゼ等		
	消化器 悪心・嘔吐、食欲不振、下痢、軟便、便意等		
	注)このような症状(異常)があらわれた場合には、投与を中止すること。		
(4)項目別副作用発現 頻度及び臨床検査 値異常一覧	該当資料なし		
(5)基礎疾患、合併症、 重症度及び手術の 有無等背景別の副 作用発現頻度	該当資料なし		
(6)薬物アレルギーに 対する注意及び試 験法	本剤の成分に対し過敏症の既往歴のある患者、アスピリン喘息(非ステロイド性消炎鎮痛剤による喘息発作の誘発)又はその既往歴のある患者には投与しないこと。 過敏症状を予測するため、十分な問診を行うこと。		
	過敏症がを予例するため、「力な同じを行うこと。 過敏症の既往歴のある患者、気管支喘息のある患者には慎重に投与すること。 ショック、アナフィラキシー、喘息発作、薬剤性過敏症症候群があらわれることがある。(Ⅶ.8.(2)参照)		
9. 高齢者への投与	高齢者では、副作用があらわれやすいので、少量から投与を開始するなど患者の状態を観察しながら慎重に投与すること(「重要な基本的注意」の項参照)。 (注)本剤は小児用解熱鎮痛剤である。		
10. 妊婦、産婦、授乳婦 等への投与	(1)妊娠中の投与に関する安全性は確立していないので、妊婦又は妊娠している可能性のある婦人には、治療上の有益性が危険性を上回ると判断される場合にのみ投与すること。 (2)妊娠後期の婦人への投与により胎児に動脈管収縮を起こすことがある。 (3)妊娠後期のラットに投与した実験で、弱い胎仔の動脈管収縮が報告されている ⁴⁾ 。 (注)本剤は小児用解熱鎮痛剤である。		
11. 小児等への投与	低出生体重児、新生児及び3ヵ月未満の乳児に対する使用経験が少なく、安全性は確立していない。		
12. 臨床検査結果に及ぼ す影響	該当記載事項なし		
13. 過量投与	 (1) 肝臓・腎臓・心筋の壊死が起こったとの報告がある。 (2) 総合感冒剤や解熱鎮痛剤等の配合剤には、アセトアミノフェンを含むものがあり、本剤とこれら配合剤との偶発的な併用により、アセトアミノフェンの過量投与による重篤な肝障害が発現するおそれがある。 (3) アセトアミノフェン過量投与時の解毒(肝障害の軽減等)には、アセチルシステインの投与を考慮すること。 		

14. 適用上の注意	(1) 投与時: ・本剤を使用する前は、できるだけ排便をすませておくこと。 ・本剤を取り出すには、まず1個分の容器を切り離し、図のように上端の合わせ目から引裂いて、坐剤を取り出す。なお、1/2個を用いる場合には、図のように坐剤を斜めに切断する。 ・本剤は直射日光を避けてなるべく冷所に保管すること。 (半分のしかた)
	→ → → → → → (2) 投与経路:本剤は直腸投与にのみ使用し、経口投与はしないこと。 (3) 使用方法:容器から坐剤を取り出した後、太い方から肛門内に深く挿入すること。
15. その他の注意	(1)類似化合物 (フェナセチン) の長期投与により、血色素異常を起こすことがある。 (2)腎盂及び膀胱腫瘍の患者を調査したところ、類似化合物 (フェナセチン) 製剤を長期・大量に使用(例:総服用量 1.5~27kg、服用期間 4~30 年) していた人が多いとの報告がある。また、類似化合物 (フェナセチン) を長期・大量投与した動物実験で、腫瘍発生が認められたとの報告がある。 (3)非ステロイド性消炎鎮痛剤を長期間投与されている女性において、一時的な不妊が認められたとの報告がある。
16. その他	該当しない

IX. 非臨床試験に関する項目

1. 薬理試験 (1) 薬効薬理試験 (「VI. 薬効薬理に関する項目」参照) (2) 副次的薬理試験 (3) 安全性薬理試験 (4) その他の薬理試験	該当資料なし
2. 毒性試験 (1) 単回投与毒性試験 (2) 反復投与毒性試験 (3) 生殖発生毒性試験 (4) その他の特殊毒性	該当資料なし

X. 管理的事項に関する項目

21. 日空印于农区区	X. 官埋的事項に関する項目		
1.規制区分	製 剤:該当しない 有効成分:劇薬		
2. 有効期間又は使用期 限	使用期限:3年(安定性試験結果に	基づく)	
3. 貯法・保存条件	室温保存(30℃以下)		
4.薬剤取扱い上の注意 点 (1)薬局での取り扱い 上の留意点につい て (2)薬剤交付時の取り 扱いについて (患者等に留意すべ き必須事項等) (3)調剤時の留意点に ついて	特になし 「Ⅷ. 安全性(使用上の注意等)に関 由及び処置方法(8)、14. 適用上の注 患者向医薬品ガイド: 有り くす 患者用指導箋: 有り(「XⅢ. その他 特になし	意」を参照 りのしおり:有り	
5. 承認条件等	該当しない		
6. 包装	50mg : 20 個、100 個 100mg : 20 個、100 個 200mg : 20 個、100 個		
7. 容器の材質	コンテナー:ポリ塩化ビニル 化 粧 箱:紙		
8. 同一成分・同効薬	同一成分薬:アルピニー坐剤 50・10 アンヒバ坐剤小児用 50 カロナール坐剤小児用 同 効 薬:アスピリン、インドメ ナトリウム等	Omg・100mg・200mg 50、カロナール坐斉	
9. 国際誕生年月日	不明		
10. 製造販売承認年月日 及び承認番号	旧販売名:アフロギス坐剤 100	製造販売承認年月日 2013年11月12日 2013年11月12日 2013年11月12日 2013年11月12日 2009年7月13日 1995年2月15日 1995年2月15日	承 認 番 号 22500AMX01853000 22500AMX01854000 22500AMX01855000

11. 薬価基準収載年月日	2014年6月20日 旧販売名:アフロギス坐剤50 2009年11月13日(経過措置期間終了2015年3月31日) 旧販売名:アフロギス坐剤100 1995年7月7日 (経過措置期間終了2015年3月31日) 旧販売名:アフロギス坐剤200 1995年7月7日 (経過措置期間終了2015年3月31日)
12. 効能又は効果追加、 用法及び用量変更追 加等の年月日及びそ の内容	【100mg、200mg】 平成 19 年 9 月 28 日 効能・効果の追加:「小児科領域の解熱」→「小児科領域における解熱・鎮痛」 併せて用法・用量も変更 (「薬事・食品衛生審議会で事前評価を受けたアセトアミノフェンの小児薬物療法に関する承認申請について」(平成 19 年 3 月 28 日付薬食審査発第 0328001 号、医薬食品局審査管理課長通知)に基づく変更)
13. 再審査結果、再評価 結果公表年月日及び その内容	該当しない
14. 再審査期間	該当しない
15. 投薬期間制限医薬品 に関する情報	本剤は、投薬期間に関する制限は定められていない。
16. 各種コード	
	販売名HOT 番号 (9 桁)厚生労働省 薬価基準収載 医薬品コードレセプト 電算コード
	アセトアミノフェン坐剤 小児用 50mg「日新」個別 119382401個別 1141700J1126個別 621938202統一名 1141700J1010統一名 622770100
	アセトアミノフェン坐剤 小児用 100mg「日新」個別 100720601個別 1141700J2190個別 620072001統一名 1141700J2017統一名 622770200
	アセトアミノフェン坐剤 小児用 200mg「日新」個別 100725101個別 1141700J3161620072501 統一名 1141700J3013統一名 1141700J3013622770300
17. 保険給付上の注意	本剤は診療報酬上の後発医薬品である。

XI. 文献

1. 引用文献	1) 日新製薬株式会社 社内資料 (安定性) 2) 第十八改正日本薬局方解説書, C-146, 廣川書店 (2021) 3) 日新製薬株式会社 社内資料 (生物学的同等性) 4) 門間和夫他:小児科の進歩, 2, 95 (1983)
2. その他の参考文献	該当資料なし

XII.参考資料

1. 主な外国での発売状況	該当資料なし
2. 海外における臨床支援情報	該当資料なし

XIII. 備考

その他の関連資料	患者用指導箋『坐剤の使い方』は弊社ホームページに掲載している。
	(https://www.yg-nissin.co.jp/)